



DIGITAL HEARTS HDGS.



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 筑紫 敏矢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 伊丹 英人 (TEL) 03(3373)0081
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,790	6.2	2,039	△32.0	2,059	△34.7	176	△77.9
2023年3月期	36,517	25.2	3,000	11.3	3,152	13.6	799	△55.0

(注) 包括利益 2024年3月期 408百万円(△66.3%) 2023年3月期 1,211百万円(△46.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	7.94	—	2.1	10.1	5.3
2023年3月期	36.50	36.46	10.1	17.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,103	8,852	39.9	377.80
2023年3月期	19,581	9,474	45.0	395.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,415百万円 2023年3月期 8,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,764	△2,374	934	6,858
2023年3月期	2,850	△1,903	141	6,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	462	57.5	5.8
2024年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	467	264.5	5.4
2025年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		22.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	44,100	13.7	3,100	52.0	3,100	50.6	2,100	—	94.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社GPC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,890,800株	2023年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,615,011株	2023年3月期	1,632,090株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,269,581株	2023年3月期	21,907,577株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(固定資産に係る重要な減損損失)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2023年3月期 (千円)	2024年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	36,517,693	38,790,197	6.2
営業利益	3,000,669	2,039,705	△32.0
経常利益	3,152,548	2,059,115	△34.7
親会社株主に帰属する当期純利益	799,550	176,927	△77.9

当社のエンタープライズ事業を取り巻くデジタル関連市場では、DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に企業におけるIT投資が活発化する一方、慢性的なIT人材不足やソフトウェアの複雑化に伴うテストノウハウの高度化等により、テスト工程をはじめとするソフトウェアの品質向上に関するアウトソースニーズが拡大しております。また、当社のエンターテインメント事業を取り巻くゲーム関連市場では、コンテンツの海外同時展開が主流となりつつあることに加え、NFTゲームをはじめ、最新技術を活用した新たなコンテンツ開発が活発化しています。

このような状況のもと、当社では現在、需要が急増するエンタープライズ事業の成長スピードの加速及び祖業であるエンターテインメント事業の安定成長フェーズから成長軌道への転換に注力しております。

当連結会計年度の売上高は、エンターテインメント事業が前期好調だった国内デバッグの反動等により減収となるも、エンタープライズ事業がM&Aの効果もあり2桁成長を継続したことにより、38,790,197千円(前期比6.2%増)と増収を達成いたしました。一方、利益面では、エンターテインメント事業の減収の影響やエンタープライズ事業に属する海外子会社における収益性の低下、さらにはエンタープライズ事業の中核子会社である株式会社AGEST(以下、「AGEST」)の株式分配型スピノフ及び上場(以下、「スピノフ上場」)の準備開始に伴う費用の増加等により、営業利益は2,039,705千円(前期比32.0%減)、経常利益は2,059,115千円(前期比34.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社ののれんの減損損失を特別損失として計上したこと等により、176,927千円(前期比77.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2023年3月期 (千円)	2024年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	36,517,693	38,790,197	6.2
エンタープライズ事業	16,840,460	19,714,830	17.1
エンターテインメント事業	19,815,786	19,180,801	△3.2
調整額	△138,553	△105,433	—
営業利益	3,000,669	2,039,705	△32.0
エンタープライズ事業	639,306	423,766	△33.7
エンターテインメント事業	4,214,393	3,325,129	△21.1
調整額	△1,853,030	△1,709,190	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

① エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、中核子会社であるAGESTを中心に、“テック”ブランドを活かしたエンジニアの採用活動を継続するとともに積極的な営業活動に注力することで、増加する需要を確実に獲得いたしました。また、開発の最終工程におけるテストの実施だけではなく、開発の上流工程から品質を支える“シフトレフト”に対応した“QA for Development”をはじめとする高付加価値型ソリューションの確立に努めるとともに、AIを活用した独自のツールやソリューションの開発に注力することで、競争力の向上を図ってまいりました。

さらに、欧米事業の成長戦略の見直しや、ベトナム子会社のAGESTブランドへの統一等をはじめとするベトナムリソースの日本活用本格化等、当期上期を中心に収益性が低下していた海外事業の再建に努めてまいりました。また、2025年内でのスピンオフ上場に向け、AGEST独自の自社機能の構築やグループ組織再編の実施、社外取締役・社外監査役の選任をはじめとする上場企業としてのガバナンス体制の構築等の準備を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンタープライズ事業の売上高は、M&Aの効果もあり、19,714,830千円(前期比17.1%増)と増収を達成いたしました。一方、セグメント利益は、海外子会社における収益性の低下や、グループ間における人材の再配置の影響を含めたスピンオフ上場準備関連費用の増加等により、423,766千円(前期比33.7%減)となりました。

② エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、ゲーム開発支援、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当連結会計年度の国内デバッグサービスでは、前期上期を中心に好調だったコンソールゲーム向けデバッグの反動があるなか、顧客企業における最適なQCD(Quality/ Cost/ Delivery)を実現する独自の品質管理メソッドであるDHQ(Digital Hearts Quality)を推進しサービスの付加価値向上に努めることで、圧倒的シェアの維持・拡大に努めてまいりました。また、物価高騰等を背景にテストの時給を従来以上に引き上げるとともに、デバッグに関する専門的な知見・技術力を有する人材を執行役員と同等に処遇する新たな人事制度の導入を決定するなど、優秀な人材の確保及び従業員のモチベーション向上に努めてまいりました。

一方、グローバル及びその他のサービスでは、依然として中国ゲーム市場の先行きに不透明さが残るなか、アライアンスの積極活用により、欧米事業の本格化や音声収録等のソリューション拡充を推進することで、新規案件を着実に獲得いたしました。また、AI自動翻訳に強みを持つ株式会社ロゼッタとエンターテインメントコンテンツ向けAI翻訳エンジンの共同開発を開始するとともに、JetSynthesys Private Limitedとインドにおけるデバッグの合弁会社を設立するなど、さらなる成長に向けた新たな挑戦を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は、前期好調だった国内デバッグの反動減の影響が大きく、19,180,801千円(前期比3.2%減)、セグメント利益は、3,325,129千円(前期比21.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は13,526,669千円となり、前連結会計年度末における流動資産12,528,879千円に対し、997,790千円の増加(前期比8.0%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が401,771千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が625,993千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は7,576,426千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,052,756千円に対し、523,670千円の増加(前期比7.4%増)となりました。

これは、主として有形固定資産が321,416千円、投資有価証券が1,298,910千円増加したものの、のれんが1,155,083千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は12,026,419千円となり、前連結会計年度末における流動負債9,930,990千円に対し、2,095,429千円の増加(前期比21.1%増)となりました。

これは、主として短期借入金が1,988,322千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は224,314千円となり、前連結会計年度末における固定負債176,124千円に対し、48,189千円の増加(前期比27.4%増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は8,852,361千円となり、前連結会計年度末における純資産9,474,520千円に対し、622,158千円の減少(前期比6.6%減)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益176,927千円があったものの、配当による剰余金の減少467,620千円、及び非支配株主との取引により資本剰余金が331,556千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,858,575千円となり、前連結会計年度末における資金6,456,803千円に対し、401,771千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,764,392千円の収入(前連結会計年度は2,850,927千円の収入)となりました。

これは、主として、法人税等の支払額1,042,594千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前当期純利益854,823千円、減価償却費521,605千円、減損損失1,069,446千円、のれん償却額516,620千円等の資金増加項目が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,374,534千円の支出(前連結会計年度は1,903,485千円の支出)となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出1,271,935千円、有形固定資産の取得による支出617,470千円、無形固定資産の取得による支出194,795千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は934,080千円の収入(前連結会計年度は141,472千円の収入)となりました。

これは、主として短期借入金による収入1,988,322千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出564,605千円、配当金の支払額466,568千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

昨今、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。エンタープライズ事業においては、引き続きテストのアウトソースニーズが急増するとともに、ソフトウェアの複雑化に伴うテストの専門性が向上しております。一方、エンターテインメント事業においては、ゲームタイトルのグローバル展開加速に伴う翻訳やマーケティングに関する需要が拡大するとともに、動画・電子コミックといったエンターテインメントコンテンツの多様化に伴う新たなビジネスチャンスが生まれています。このような状況のもと当社では、変化の速い環境に即した持続的な成長を実現するためには、両事業を完全に分離し、それぞれの事業に特化した人材・技術・事業基盤を構築することが必要と判断し、2023年5月よりスピノフ上場に向けた準備を進めてまいりました。現在当社では2025年内のスピノフ上場を目指しており、本スピノフ上場に伴う事業再編により、エンタープライズ事業は先端品質技術を追求したグローバルNo.1のQAカンパニーへと、エンターテインメント事業はエンターテインメント業界におけるグローバル・クオリティ・パートナーへと進化してまいります。

これらの実現に向け、エンタープライズ事業においては、引き続きAGESTを中心にハイスキルエンジニアの採用・育成に注力するとともに、“QA for Development”をはじめとするテスト専門企業ならではの知見・技術力を活かした高付加価値型ソリューションの拡充に努めてまいります。また、海外子会社とのグループ連携強化等により、独自のテスト自動化ツールのマルチ展開やAIを活用した新たなツールの開発等、先端技術活用を加速させてまいります。一方、エンターテインメント事業においては、引き続き当社独自の品質メソッドであるDHQ(Digital Hearts Quality)を推進することで、コア事業である国内デバッグを中心に高い収益性の維持や顧客満足度の向上に努めてまいります。また、アライアンスやM&Aの積極活用により、アジア圏や欧米等事業展開地域を拡大するとともに、エンターテインメントコンテンツのライフサイクルに合わせたソリューションの拡充やAIをはじめとする技術活用等を推進することで、グローバルでの競争力向上に努めてまいります。

上記の取り組みを踏まえた次期の通期連結業績見通しに関しましては、以下の数値を見込んでおります。

■通期連結業績予想

	当期 2024年3月期 (百万円)	次期 2025年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	38,790	44,100	13.7
営業利益	2,039	3,100	52.0
経常利益	2,059	3,100	50.6
親会社株主に帰属する当期純利益	176	2,100	—

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456,803	6,858,575
受取手形、売掛金及び契約資産	5,377,205	6,003,199
有価証券	39,810	42,549
棚卸資産	25,125	31,579
未収還付法人税等	29,041	51,943
その他	691,524	625,965
貸倒引当金	△90,632	△87,142
流動資産合計	12,528,879	13,526,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	966,661	1,143,685
減価償却累計額	△325,568	△375,808
建物(純額)	641,093	767,877
車両運搬具	5,227	3,324
減価償却累計額	△2,321	△721
車両運搬具(純額)	2,906	2,603
工具、器具及び備品	1,295,633	1,619,553
減価償却累計額	△811,663	△954,501
工具、器具及び備品(純額)	483,969	665,051
土地	17,568	17,568
リース資産	57,294	79,488
減価償却累計額	△33,198	△41,537
リース資産(純額)	24,096	37,950
有形固定資産合計	1,169,633	1,491,050
無形固定資産		
のれん	3,468,425	2,313,341
その他	720,294	594,706
無形固定資産合計	4,188,720	2,908,048
投資その他の資産		
投資有価証券	494,517	1,793,427
長期貸付金	20,000	10,000
繰延税金資産	297,965	294,932
敷金及び保証金	790,322	918,727
その他	91,595	177,621
貸倒引当金	—	△17,381
投資その他の資産合計	1,694,401	3,177,327
固定資産合計	7,052,756	7,576,426
資産合計	19,581,635	21,103,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,106,750	7,095,072
未払金	1,620,348	1,883,132
未払費用	1,165,158	1,281,602
未払法人税等	677,031	338,369
未払消費税等	442,140	394,293
賞与引当金	136,348	160,252
役員賞与引当金	22,162	13,156
その他	761,050	860,539
流動負債合計	9,930,990	12,026,419
固定負債		
繰延税金負債	45,355	34,978
退職給付に係る負債	7,764	11,913
資産除去債務	90,581	108,611
その他	32,423	68,810
固定負債合計	176,124	224,314
負債合計	10,107,115	12,250,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	393,678	66,354
利益剰余金	9,427,957	9,137,264
自己株式	△1,838,397	△1,818,333
株主資本合計	8,283,925	7,685,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86,528	△107,144
為替換算調整勘定	609,357	836,960
その他の包括利益累計額合計	522,828	729,816
新株予約権	6,345	—
非支配株主持分	661,421	436,573
純資産合計	9,474,520	8,852,361
負債純資産合計	19,581,635	21,103,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	36,517,693	38,790,197
売上原価	25,885,083	28,699,374
売上総利益	10,632,610	10,090,823
販売費及び一般管理費	7,631,941	8,051,117
営業利益	3,000,669	2,039,705
営業外収益		
受取利息	7,810	19,961
為替差益	151,327	13,520
助成金収入	23,846	10,505
匿名組合投資利益	—	9,763
その他	37,184	15,900
営業外収益合計	220,169	69,650
営業外費用		
支払利息	9,695	19,530
支払手数料	9,400	2,692
投資有価証券評価損	38,457	—
控除対象外消費税等	455	8,547
貸倒引当金繰入額	—	12,943
その他	10,281	6,528
営業外費用合計	68,289	50,240
経常利益	3,152,548	2,059,115
特別利益		
受取和解金	75,572	—
特別利益合計	75,572	—
特別損失		
固定資産除却損	7,678	15,317
減損損失	1,045,536	1,069,446
子会社本社移転費用	1,805	—
事務所移転費用	3,261	2,255
違約金	—	18,882
事業再編損	—	87,319
事業整理損	23,399	—
和解金	37,842	—
事業譲渡損	111,657	—
その他	—	11,071
特別損失合計	1,231,181	1,204,292
税金等調整前当期純利益	1,996,939	854,823
法人税、住民税及び事業税	1,032,241	711,836
法人税等調整額	77,287	△48,606
法人税等合計	1,109,528	663,229
当期純利益	887,411	191,593
非支配株主に帰属する当期純利益	87,861	14,665
親会社株主に帰属する当期純利益	799,550	176,927

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	887,411	191,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,449	△20,615
為替換算調整勘定	419,600	237,862
その他の包括利益合計	324,150	217,246
包括利益	1,211,562	408,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094,363	383,915
非支配株主に係る包括利益	117,198	24,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	—	9,019,199	△2,545,696	6,774,189
当期変動額					
剰余金の配当			△390,792		△390,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			799,550		799,550
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		424,368		707,349	1,131,717
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△30,689			△30,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—
当期変動額合計	—	393,678	408,757	707,298	1,509,735
当期末残高	300,686	393,678	9,427,957	△1,838,397	8,283,925

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,921	208,173	217,094	—	574,938	7,566,223
当期変動額						
剰余金の配当			—			△390,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			799,550
自己株式の取得			—			△50
自己株式の処分			—			1,131,717
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			—			△30,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△95,449	401,183	305,733	6,345	86,482	398,561
当期変動額合計	△95,449	401,183	305,733	6,345	86,482	1,908,296
当期末残高	△86,528	609,357	522,828	6,345	661,421	9,474,520

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	393,678	9,427,957	△1,838,397	8,283,925
当期変動額					
剰余金の配当			△467,620		△467,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			176,927		176,927
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4,232		20,063	24,295
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△331,556			△331,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△327,324	△290,692	20,063	△597,953
当期末残高	300,686	66,354	9,137,264	△1,818,333	7,685,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△86,528	609,357	522,828	6,345	661,421	9,474,520
当期変動額						
剰余金の配当			—			△467,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			176,927
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分			—			24,295
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			—			△331,556
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△20,615	227,603	206,987	△6,345	△224,847	△24,204
当期変動額合計	△20,615	227,603	206,987	△6,345	△224,847	△622,158
当期末残高	△107,144	836,960	729,816	—	436,573	8,852,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996,939	854,823
減価償却費	473,068	521,605
減損損失	1,045,536	1,069,446
のれん償却額	702,505	516,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,649	8,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,174	15,648
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,022	△9,005
受取利息及び受取配当金	△7,810	△19,961
支払利息	9,695	19,530
為替差損益 (△は益)	△151,327	△13,520
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,774	—
投資有価証券評価損	38,457	—
匿名組合投資利益	—	△9,763
株式報酬費用	21,967	23,094
事業譲渡損	111,657	—
事業整理損	23,399	—
子会社本社移転費用	1,805	—
事務所移転費用	3,261	2,255
事業再編損	—	87,319
売上債権の増減額 (△は増加)	△842,041	△381,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,685	△5,916
助成金収入	△23,846	△10,505
固定資産除却損	7,678	15,317
未払金の増減額 (△は減少)	249,490	68,578
未払費用の増減額 (△は減少)	△73,019	96,908
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,800	△38,374
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	107,761	49,428
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	106,781	30,290
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,456	△8,340
その他	△43,391	△137,689
小計	3,772,202	2,744,637
利息及び配当金の受取額	7,341	19,703
利息の支払額	△14,135	△12,007
法人税等の支払額	△960,319	△1,042,594
法人税等の還付額	47,112	29,499
子会社本社移転費用の支払額	△1,805	—
事務所移転費用の支払額	△29,821	△2,255
助成金の受取額	30,353	27,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,850,927	1,764,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	—
有形固定資産の取得による支出	△639,050	△617,470
有形固定資産の売却による収入	3,472	2,761
無形固定資産の取得による支出	△394,374	△194,795
投資有価証券の取得による支出	△446,722	△1,271,935
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
事業譲受による支出	△403,998	△42,947
敷金及び保証金の差入による支出	△112,141	△185,772
敷金及び保証金の回収による収入	34,330	17,792
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	19,000
長期貸付金の回収による収入	10,000	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△102,796
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△18,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,903,485	△2,374,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	1,988,322
長期借入金の返済による支出	△184,220	—
自己株式の取得による支出	△50	—
自己株式の処分による収入	1,106,103	—
新株予約権の発行による収入	11,468	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△6,345
配当金の支払額	△390,887	△466,568
非支配株主への配当金の支払額	△20,034	△16,913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△80,906	△564,605
非支配株主からの払込みによる収入	—	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,472	934,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,142	77,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283,057	401,771
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,746	6,456,803
現金及び現金同等物の期末残高	6,456,803	6,858,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた10,736千円は、「控除対象外消費税等」455千円、「その他」10,281千円として組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結累計期間において、連結子会社及び連結孫会社の株式を取得したことにより、資本剰余金が327,465千円減少しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

エンタープライズ事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当連結会計年度における、当該減損損失の計上額は1,069,446千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月17日開催の取締役会決議に基づき、株式会社GPCの発行済株式の全てを取得して子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GPC

事業の内容 SAP/ERP導入支援、オープン系システム開発、受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

SAPをはじめとするERP領域における事業基盤強化のため

(3) 企業結合日

2023年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な証拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月3日～2024年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金）	206,425千円
条件付取得対価	110,000千円
取得原価	316,425千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110,000千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたって均等償却いたします。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	332,455千円
固定資産	4,133千円
資産合計	336,589千円
流動負債	130,163千円
負債合計	130,163千円

7. 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クロージング後36か月間、業績等の達成水準に応じて計算することになっております。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、事業の取得の時期に支払ったものとみなして取得対価を修正し、のれん

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2023年3月17日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONの株式を追加取得し、完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LOGIGEAR CORPORATION

事業の内容 システムテスト等

(2) 企業結合日

2023年4月11日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式取得直前に所有する議決権比率 85.5%

新規取得する議決権比率 14.5%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を実施しております。

3. 追加取得する子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	追加取得に伴い支出する現金	323,104千円
取得原価		323,104千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

194,816千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「エンタープライズ事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象とするシステムテスト、ERPの導入支援、ソフトウェア開発支援等のサービス、セキュリティ保守・運用支援等のサービスを提供しております。

「エンターテインメント事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロ等のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,739,876	19,777,816	36,517,693	36,517,693	—	36,517,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,583	37,970	138,553	138,553	△138,553	—
計	16,840,460	19,815,786	36,656,246	36,656,246	△138,553	36,517,693
セグメント利益	639,306	4,214,393	4,853,699	4,853,699	△1,853,030	3,000,669

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,853,030千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,674,196	19,116,001	38,790,197	38,790,197	—	38,790,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,633	64,799	105,433	105,433	△105,433	—
計	19,714,830	19,180,801	38,895,631	38,895,631	△105,433	38,790,197
セグメント利益	423,766	3,325,129	3,748,896	3,748,896	△1,709,190	2,039,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,709,190千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	395.65円	377.80円
1株当たり当期純利益	36.50円	7.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.46円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	799,550	176,927
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	799,550	176,927
普通株式の期中平均株式数(株)	21,907,577	22,269,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	22,878	—
(うち新株予約権(株))	(22,878)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は2024年4月19日開催の取締役会において、翌連結会計年度（2025年3月期）より、セグメント区分ならびに名称を変更することを決議いたしました。

当社では当連結会計年度より株式会社AGESTの株式分配型スピノフ及び上場に向けたマネジメント体制の変更やグループ組織再編等を進めており、スピノフ上場後を見据え、新たなセグメント区分に基づく業績管理を早期に実施することといたしました。

この見直しに伴い、従来持株会社として当社グループの横断的な管理組織であった株式会社デジタルハーツホールディングスは、専らエンターテインメント事業の管理組織としての機能整理が完了したことから、翌連結会計年度から「エンターテインメント事業」に区分することとしました。

また当連結会計年度まで「エンタープライズ事業」として区分していた株式会社アイデンティティーは、当社グループ内での事業属性等の見直しを行ったことから、翌連結会計年度から「エンターテインメント事業」に変更することとしました。

本区分変更にあわせて、当連結会計年度まで使用していた「エンターテインメント事業」ならびに「エンタープライズ事業」は、翌連結会計年度より「DHグループ事業」、「AGESTグループ事業」に、それぞれ名称変更することとしました。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,892,690	15,897,507	38,790,197	38,790,197	—	38,790,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595,896	78,406	674,303	674,303	△674,303	—
計	23,488,586	15,975,914	39,464,501	39,464,501	△674,303	38,790,197
セグメント利益	1,734,213	305,492	2,039,705	2,039,705	—	2,039,705

(注) セグメント利益の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。